

コロナ禍における実習や体験機会の減少による 福祉人材確保・育成への影響に関する調査結果 の概要

【調査実施の背景】

- コロナ禍に国は令和2年2月に社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士について、同年3月に保育士について資格取得の養成校において実習施設等の代替が困難な場合、実状をふまえ実習に代えて演習又は学内実習等を実施することにより、必要な知識及び技能を修得することとして差し支えないとする通知を発出している。
- こうした中、東京都社会福祉協議会 地域福祉推進委員会では、大学等の養成機関を対象としたアンケート調査を実施し、コロナ禍における実習の実施状況をふまえた課題や取り組まれている工夫を把握し、必要となるサポート等を明らかにすることとした。

【調査実施の概要】

調査Ⅰ ▶【実習担当教員調査】

実習機会や施設での体験等の減少による福祉人材確保・育成への影響と対応に関する調査

.....

1 調査対象

東京都内に所在する大学等の養成機関※の実習担当教員

※社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士の資格取得等のできる養成機関

2 実施時期 令和4年1月27日～3月10日

3 実施方法 Google フォームによる回答

4 回答結果 40件

調査Ⅱ ▶【学生調査】

コロナ禍における実習機会減少の影響に関する調査

.....

1 調査対象

東京都内に所在する大学等の養成機関※の学生のうち、令和2～3年度に実習を行った学生

※社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士の資格取得等のできる養成機関

2 実施時期 令和4年1月27日～3月10日

3 実施方法 Google フォームによる回答

4 回答結果 340名

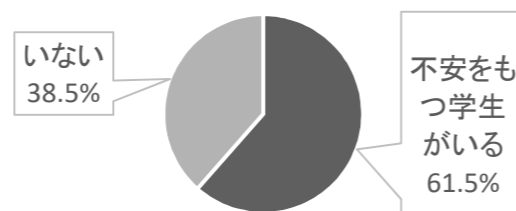
【調査結果のポイント】



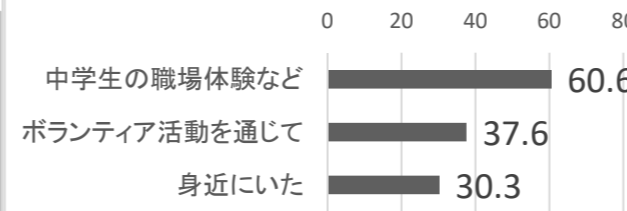
コロナ禍における実習機会減少の影響に関する調査結果のポイント

- ▶ 令和3年度も半数近くの教員が「実習の全部または一部を学内演習で代替した」と回答している。実習が予定どおりにできないことで、学生は「就職先の選択にも影響した」と回答している。
- ▶ 「福祉職場には就職したいが、実習の不足から不安を感じている学生がいる」と、6割の教員が回答。就職後、イメージしていた職場とのギャップを感じたり、消極的になったり、早期離職することが危惧される。
- ▶ 実習機会の不足で獲得に影響を与えそうなスキルは、「コミュニケーション力」「援助技術の実際」「対象者理解」「知識と技術の統合」「チームワーク」。
- ▶ 送り出す学校側でも実習前2週間の体調管理や行動制限の徹底などを努力してきている。また、さまざまに工夫した代替プログラムの経験をふまえ、オンラインで広く施設の実践を聞くことができたなど、有効だった学びは今後にも活かしていくべき。
- ▶ 就職先の情報収集もイベントや相談会など広く話を聞いて情報を得る機会が減っている。また、学生は「身近に福祉サービスの利用者がいた」の3割を超えて6割が「中学生の職場体験等で利用者を知った」と答えている。コロナ禍に福祉サービスを必要とする人と接する体験の機会が減少していることは今後の次世代が福祉に関心をもつきっかけを減らしていると考えられる。

福祉職場への就職を予定しつつ不安をもつ学生(実習担当教員調査)



入学前にあった福祉施設や支援を必要とする利用者との接点(学生調査)



【提言】

1 コロナ禍のため実習機会が不足した福祉人材のための育成・定着支援

- (1) 実習機会がコロナ禍で十分に得られず就職した福祉従事者へのフォローアップ
⇒職場内研修、職場内外で相談できる体制
- (2) 実習機会がコロナで十分に得られず就職した福祉従事者のための地域内でのネットワークづくり
⇒区市町村のネットワークにおけるつながり

2 コロナ禍の経験をふまえた新たな実習や体験プログラムの展開

- (1) 通常の実習が再開された後にも、オンラインの特性を活かした積極的な情報発信
⇒現場と学校をオンラインでつなぐ実践報告等
- (2) 今後の大きな災害や感染拡大にも揺るぎない福祉職場の体験プログラムの構築
⇒柔軟かつ着実に展開できる実習プログラム

3 次世代の福祉にかかる体験機会の減少への対応

- (1) 次世代に対する福祉職場の体験機会の再開と強化
⇒これまでの体験の着実な再開とオンライン等も活用したプッシュ型の情報発信
- (2) コロナ禍の実践をふまえた福祉施設・事業所の専門性の発信
⇒安心・安全を守った福祉職の役割の重要性を発信

提言 実習や体験機会の減少による福祉人材確保・育成への影響 ～福祉職場への就職後に経験の不足を補うための支援とコロナ禍の経験を ふまえた新たな取組みに向けて～

【提言の背景】

新型コロナウイルスは、令和2年1月16日に国内で初めての感染者が確認されて以降、それまでの日常生活が大きく一変する状況が長く続いている。そのため、令和3年度以降、福祉職場に初めて就職する方はコロナ禍のため、就職前に実習や体験の機会が十分に得られなかったことが想定される。また、次世代にとっても福祉職場における職場体験やボランティア体験の機会がコロナ禍には減少している状況にあることが考えられる。

コロナ禍において、国は令和2年2月28日に「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う医療関係職種等の各学校、養成所及び養成施設等の対応について」を文部科学省ならびに厚生労働省の関係部局の連名で発出した。ここでは、「実習施設の変更を検討したにもかかわらず、実習施設の確保が困難である場合には、年度をまたいで実習を行って差し支えないこと。なお、これらの方法によってもなお実習施設等の代替が困難な場合、実状を踏まえ実習に代えて演習又は学内実習等を実施することにより、必要な知識及び技能を修得することとして差し支えないこと」と示された。この通知の対象職種には、福祉系では社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士が含まれ、以後、令和2年6月1日、令和3年5月14日にも同様の取扱いとすることが通知されている。

また、令和2年3月2日には厚生労働省子ども家庭局保育課は「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う指定保育士養成施設の対応について」を発出し、保育士についても上記と同様の取扱いとすることとし、以後、令和2年6月15日、令和3年5月19日も同様の通知が出されている。

なお、実習に代えた演習や学内実習等の内容については、例えば、以下の6点を上記の通知では取組み事例として挙げている。

- (1) オンラインによる模擬実習（カンファランス、ミニ講座、ビデオ供覧と解説、試問、レポート提出）
- (2) オンラインによる観察・記録等の養成を目的とする授業
- (3) 学内で事例検討や動画視聴
- (4) 実習の予習ノートを用いた e-Learning による在宅学習（各実習の指導教員がメールでの質問へ回答）
- (5) 実習先講師を招聘し、実習先での状況や実習を行った時の対応など、通常より現場に近い授業演習を実施
- (6) 臨地（病院、在宅、居室）と大学をオンライン接続し、以下の内容の学内演習を行う。
 - ・臨床実習への協力の同意を得た患者にオンラインで聴取する。
 - ・指導教員が収集した患者の日々の様子の映像情報を用いて、計画を策定する。
 - ・リアルタイムの患者の状況を確認・評価しながら、日々の計画を策定する。
 - ・学生が役割分担するなどにより、学内でのロールプレイを通じて技術を修得する。

こうした中、東京都社会福祉協議会 地域福祉推進委員会では、大学等の養成機関を対象に下記のアンケート調査を実施し、コロナ禍における実習の実施状況をふまえた課題や取り組まれている工夫を把握し、必要となるサポート等を明らかにすることとした。

調査Ⅰ 実習機会や施設での体験等の減少による福祉人材確保・育成への影響と対応に関する調査

1 調査対象

東京都内に所在する大学等の養成機関
※の実習担当教員
※社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・
保育士の資格取得等のできる養成機関

2 実施時期

令和4年1月27日～3月10日

3 実施方法

Google フォームによる回答

4 回答結果

40件

調査Ⅱ コロナ禍における実習機会減少の影響に関する調査

1 調査対象

東京都内に所在する大学等の養成機関
※の学生のうち、令和2～3年度に実習を行った学生
※社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・
保育士の資格取得等のできる養成機関

2 実施時期

令和4年1月27日～3月10日

3 実施方法

Google フォームによる回答

4 回答結果

340名

これらの調査からは、以下のようなことが明らかになっている。

※調査結果の詳細は、9ページ以降に掲載

<調査結果のポイント>

1

令和3年度も半数近くの教員が実習の全てまたは一部を学内演習で代替と回答

8～9割の実習担当教員が「予定どおりに実習できなかった」としている。時期や実習先の変更のほか、令和3年度も半数近くが「実習の全てまたは一部を学内演習で代替」とし、特に令和2年度には4割近くが「実習の全てを学内で代替」としている。

予定どおりに実習できなかった場合の代替

		令和2年度	令和3年度
1	時期の変更	78.4%	78.8%
2	実習先の変更	64.9%	78.8%
3	実習の一部を学内演習で代替	45.9%	45.5%
4	実習の全てを学内演習で代替	37.8%	18.2%

2

実習が予定どおりにできないことで、就職先の選択にも影響

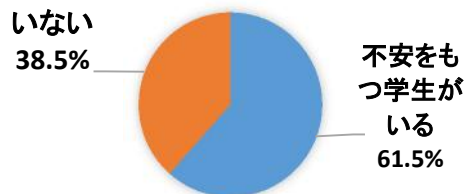
実習を予定どおりにできなかったことの影響には、学生向け調査では「就職先を考えた時期が遅くなった」「就職を考えていた種別の実習が中止となり、選択肢から外れた」「求められるスキルに対応できるかが不安になった」などが挙げられる。

3

福祉職場には就職したいが、実習の不足から不安を感じている学生

予定どおりに実習できなかつた学生の半数は「就職先の選択に影響があった」としている。また、実習担当教員の6割が「福祉職場への就職を予定しつつも実習が不足していることから、不安を感じている学生がいる」と答えている。

福祉職場への就職を予定しつつも不安をもつ学生の有無



4

実習機会の不足で獲得に影響を与えそうなスキルは、「コミュニケーション力」「援助技術の実際」「対象者理解」「知識と技術の統合」「チームワーク」

実習機会の不足は「コミュニケーション力」(84.2%)、「援助技術の実際」(76.3%)、「対象者理解」(73.7%)、「知識と技術の統合」(65.8%)、「チームワーク」(65.8%)のスキルの獲得に影響を与えると、実習担当教員は危惧している。

5

就職後、ギャップを感じたり、消極的になったり、早期離職も危惧される

就職後への影響は、「現場へのイメージと実際とのギャップに悩む」「臨機応変な対応や保護者対応のスキル不足」「想像力の弱さから丁寧な指導が必要」「対象者の内面を理解しようとする意欲の不足」「自ら行動することへの不安から消極的に」「早期離職が増える可能性」などを実習担当教員は危惧している。

6

送り出す学校側でも実習前の体調管理や行動制限の徹底などを努力

実習に行けるようにするための工夫として、実習担当教員は「実習前の一定期間、体調管理を記録」、「実習前の一定期間、行動制限をかけている」などの対策に取り組んでいる。「一定期間」は「2週間」が多く、「行動制限」には、「通学以外は外出しない」「アルバイト等の禁止」など。

実習に行けるようにするための工夫

(単位：%)



7

就職先の情報収集も広く話を聞いて情報を得るなどの機会が減っている

就職先を選ぶ情報収集源に、学生は「実習・インターンシップ」(46.1%)、「法人・事業所のホームページ」(45.0%)、「学校の就職課」(42.9%)、「学校の先生からの情報」(42.1%)を挙げている。コロナ禍には実習以外に広く情報を得る機会も少なくなっている。

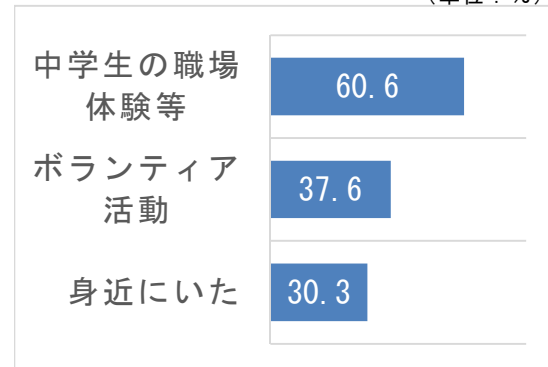
8

福祉サービスを必要とする人と接する機会の減少が次世代にも影響

学生向け調査では、入学前に福祉サービスや支援を必要とする利用者との接点があったかの設問では、「身近な人でいた」は3割にとどまり、それよりも「中学生の時の職場体験や体験型のプログラム参加で接点」が6割、「ボランティア活動を通じた接点」の4割が多くなっている。コロナ禍にこうした体験の機会が減少していることから、次世代の福祉に関心をもつ機会が減ってしまっている影響が危惧される。

入学前にあった福祉サービスを必要とする利用者との接点

(単位：%)



9

代替プログラムの経験をふまえ、有効だった学びは今後に活かしていくべき

学生向け調査では、代替プログラムで参考になった、今後もあるとよいプログラムには、「現場の方が来校してくれたり、Zoomで話を聞く機会が多くあり、福祉職場のことを広く知ることができた」「事例に対して自分が考えた支援方法を施設の方に見ていただき、コメントをいただいた」「動画を視聴して時系列を書き出す」「家族介護者の懇談会の場など現場の周辺の取組みの大切さを知った」などが挙げられている。

【提言にあたって】

前述の調査結果をふまえ、東社協地域福祉推進委員会では福祉施設・事業所の立場からも意見交換を行った。その中では、次のような意見がみられた。

＜福祉施設・事業所からの意見＞

- 未来の人材確保のため、できるだけ実習生を受け入れようと頑張った。
- 介護の実習では、何重もの感染対策をしながら現場に入ってもらった。
- オンラインで実習を受け入れたが、利用者とコミュニケーションをとってもらおうことがオンラインでは難しかった。
- 通常の実習では耳元で話しているが、高齢の利用者にとってオンラインでは学生の声が届き取ることができないようだった。
- 五感を通じて気づいてもらうことについて、オンラインではなかなか伝わりにくいこともあった。
- 実際を見て気づいてもらうことが大切になるが、実習の代替ではそれが難しい。
- 別の実習先がキャンセルになって日数が不足している学生を急遽受け入れた。短期間だったので中途半端になるよりは幅広く見てもらおうと2施設で8日間を4日ずつの入れ替えで実習してもらった。短期間に集中できたことと、2施設を比較しながら客観的な視点でフィードバックしてもらえたことは受け入れ側としてもよかった。
- 例年の中学校の職場体験を受け入れる予定だったが、他の飲食店での体験が難しいため、学校として職場体験全体を中止してしまい、残念だった。
- オンラインだったため、障害のある学生も実習がしやすいというメリットもあった。
- オンラインであったことのよさとして、自宅から参加する学生に楽器を演奏してもらった。自宅にある機材を使って楽曲を披露してもらったり、オンラインならではのこともあった。

コロナ禍における実習機会の減少とその代替に関する養成校ならびに福祉施設・事業所の取組みならびに実習機会が限られた学生たちが感じている影響をふまえ、今後の取組みに資するべく、以下について提言する。

【提言】

提言1 コロナ禍のため実習機会が不足する福祉人材への育成・定着支援

- (1) 実習機会の不足に伴う就職後の職場内研修等における必要なスキル獲得と悩みを抱え込まずに相談できる職場の体制
- (2) 業種や職種別の研修、地域の法人ネットワーク等におけるフォローアップ

提言2 コロナ禍の経験をふまえた新たな実習や体験プログラム

- (1) オンラインの特性をふまえた実習や体験プログラムの充実
- (2) 災害や感染拡大にも揺るぎない実習や体験プログラムの確立

提言3 次世代の福祉にかかる体験機会の減少への対応

- (1) 次世代に対する福祉体験の機会の再開と強化
- (2) コロナ禍の実践をふまえた福祉施設・事業所の果たしてきた役割の発信

提言 1 コロナ禍のため実習機会が不足する福祉人材への育成・定着支援

都内養成校に対して実施した『実習機会や施設での体験等の減少による福祉人材確保・育成への影響と対応に関する調査』では、61.5%の実習担当教員が「実習機会の不足から福祉職場への就職を予定しつつも不安をもつ学生がいる」と回答している。その影響として、経験していない現場のイメージとのギャップが就職後に生まれ、そのことが早期離職につながりかねないことも指摘されている。16.2%の実習担当教員は「福祉職場への就職をあきらめた学生がいる」ともしており、不安を抱えながらも福祉職場への就職の道を選んでくれた人材の育成と定着に福祉職場としてその志をうけとめた取組みをすすめていくことが期待される。

なお、こうした傾向は新卒者の採用に限らず、未経験者が初めて福祉職場に就職する際にも同様の状況が生じていると考えられる。

1—(1) 実習機会の不足に伴う就職後の職場内研修等における必要なスキル獲得と悩みを抱え込まずに相談できる職場の体制づくり

コロナ禍における実習機会の不足に伴って獲得に影響を与えていると想定されるスキルとして、実習担当

教員からは、5つのスキルの獲得が難しいと危惧されている。福祉職場の多忙な業務の中ではあるが、こうしたスキルを先輩職員の実務から学ぶ職場内研修や

実習機会の不足が
獲得に影響を与えそうな
5つのスキル

コミュニケーション力

援助技術の実際

対象者理解

知識と技術の統合

チームワーク

就職後の実践を通じて高めていくことが求められる。

また、利用者支援に関する悩みを一人で抱え込むことなく、職場で組織として対応していく体制をとることが重要となる。

1—(2) 業種や職種別の研修、地域の法人ネットワーク等におけるフォローアップ

実習や体験の機会の不足に伴い不安を感じながらも従事する新任職員が業種や職種別の新任研修において、同じ不安をもつ職員同士のつながりを作っていくことが必要と考えられる。

また、コロナ禍において地域の法人ネットワークを通じて施設・事業所の職員同士がオンライン等でお互いを学び合う実践もみられる。コロナ禍に失われがちだった横のつながりを再構築していくことも必要な取組みといえる。

提言2 コロナ禍の経験をふまえた新たな実習や体験プログラム

コロナ禍には、通常の実習が難しい場合にオンライン等も活用しながら実習が行われ、また、国の通知にあるように、実習の代替として演習や学内実習等によって必要な知識や技能を修得するための取組みが行われた。こうした取組みには通常の実習に比べて限界はあるものの、今後の取組みに活かせるような工夫もみられた。通常の実習が再開された後にも、こうした工夫は積極的に活かしていくことが期待される。

2—(1) オンラインの特性をふまえた実習や体験プログラムの充実

オンラインを活用した取組みには、例えば、現場と学校をオンラインでつなぎながら、広く多くの学生が現場職員の話をお話聞くことができたといった取組みもみられる。通常の実習には、その分野の福祉の実践を深く知ることができる特性がある一方、オンラインには幅広い分野の実践を知る機会を作りやすい特性がある。特に複合的かつ複雑な課題に対応していくソーシャルワーク実践の重要性が高まっている今、限られた分野に限らず、幅広い分野の実践を学ぶことが求められている。

したがって、通常の実習が再開された後も、より多くの分野の実践を学ぶ機会を作るために、オンラインの特性を活かしたプログラムを開発していくことが必要となる。

今後もあると良いプログラム（学生向け調査）

- ・実習に行く予定だった施設の職員のお話をZoomで聞く。
- ・動画を視聴して時系列を書き出す。
- ・Zoomで動画を見て日誌を書く。
- ・現場の方が来校し、話をしてくれたこと。
- ・事例に対して自分が考えた支援方法を実際に施設の職員に見ていただき、コメントをいただいた。
- ・代替実習でさまざまな施設について具体的に話が聞けた。
- ・全ての実習がオンラインとなり、それぞれの分野の福祉について深く知ることができなかったが、広く浅く知ることができた。

2—(2) 災害や感染拡大にも揺るぎない実習や体験プログラムの確立

今後の社会情勢において福祉人材の確保はますます重要となる一方、大きな災害が発生したり、コロナ禍のように感染拡大が広くまたは局所的に及ぶようなことも想定される。そうした事態にあっても、柔軟かつ着実に実習や福祉職場の体験プログラムを提供できる体制を確立していくことが求められる。こうした体制づくりにおいて、今後拡大するニーズに応じた福祉人材の供給を絶やさない視点から福祉施設・事業所と養成校との連携を強化していくことが必要となる。

提言3 次世代の福祉にかかる体験機会の減少への対応

コロナ禍には、小中学校の職場体験やボランティア活動は特に福祉施設・事業所を訪れての実施が難しくなっている。東社協が実施してきたこれまでの調査※においても、福祉のしごとに関心をもつきっかけとして、職場体験・ボランティア体験に参加したことが上位にあがっている。このような体験の機会の減少は、次世代が将来のしごとを考える時に、福祉のしごとを選択肢のひとつとして考えられなくなる可能性に結び付く。

今後の福祉人材の確保への影響を鑑みると、こうした体験機会の減少に対応した取組みをすすめることは急務といえる。

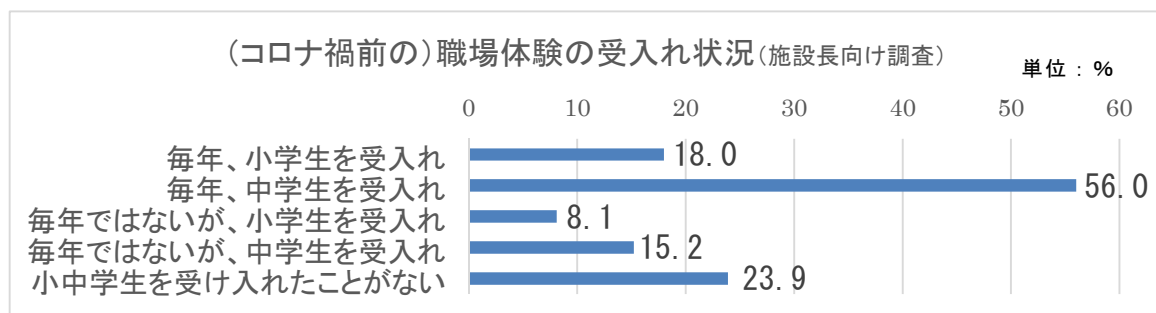
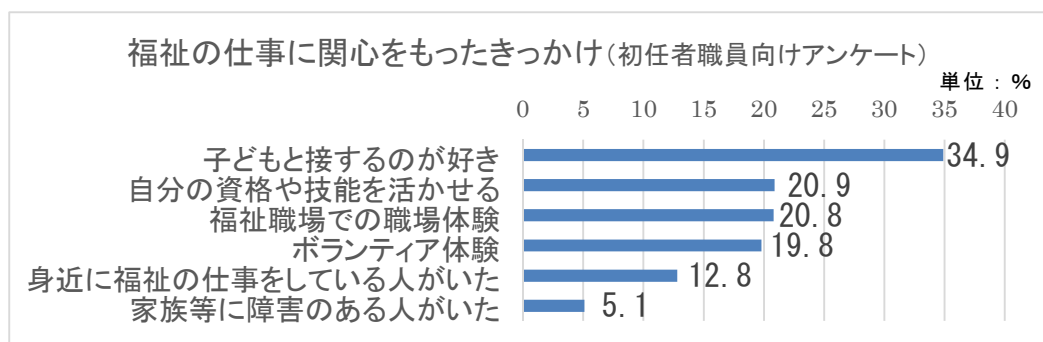
3—（1）次世代に対する福祉体験の機会の再開と強化

福祉施設・事業所において、これまで取り組んできた小中学生や高校生などの受入れを再開していくとともに、例えば、地域の法人ネットワーク等の機能も活用しながらコロナ禍において体験機会が減少した小中高生に対してプッシュ型の情報発信に取り組んでいくことが必要となる。こうした取組みを通じて、次世代が福祉に関心をもつきっかけづくりを取り戻し、かつ、強化していくことが今、求められている。

3—（2）コロナ禍の実践をふまえた福祉施設・事業所の専門性の発信

コロナ禍においては、エッセンシャルワークの重要性が改めて社会に認識されている。福祉施設・事業所では、コロナ禍の感染拡大の中で福祉サービスを必要とする方々の暮らしをそれぞれの専門性を発揮しながら守る実践を続けてきた。そうした専門性を改めて発信していくことが必要となる。また、コロナ禍にはICT活用も一定程度すすんできており、福祉施設・事業所としての新しいツールを活用した実践も合わせて福祉のしごとの新たな可能性を次世代へ伝えていくことが必要と考えられる。

「職場体験」「ボランティア体験」が福祉の仕事に関心をもったきっかけの上位



※「質と量の好循環をめざした福祉人材の確保・育成・定着に関する調査」(平成28年度 東社協実施)より

調査 I

実習機会や施設での体験等の減少による 福祉人材確保・育成への影響と対応に関する調査

<実習担当教員対象>

I 実施のあらまし

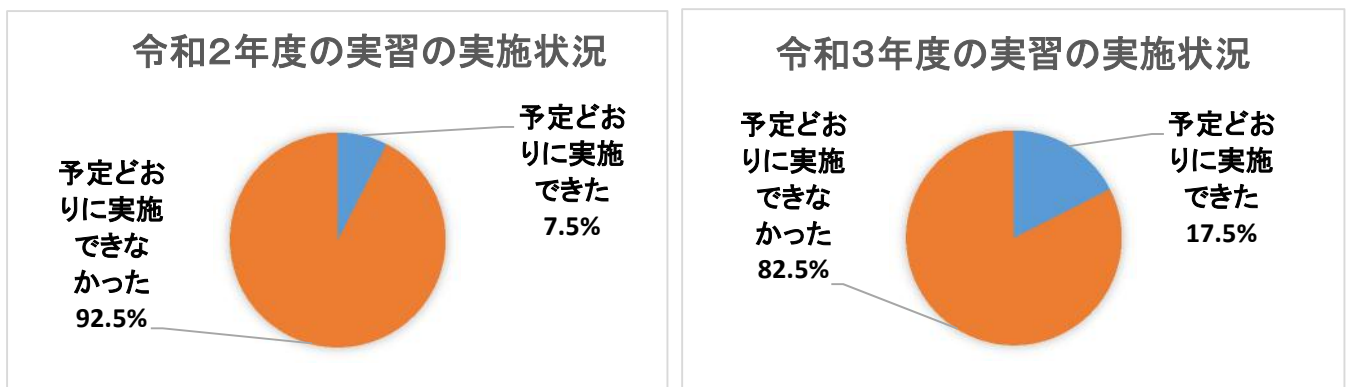
- 1 調査対象 東京都内に所在する大学等の養成機関※の実習担当教員
※社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士の資格取得等
のできる養成機関
- 2 実施時期 令和4年1月27日～3月10日
- 3 実施方法 Google フォームによる回答
- 4 回答結果 40校

II 調査結果

1 実習の実施状況

(1) コロナ禍における実習の実施状況

実習担当教員に実習の実施状況を尋ねたところ、令和2年度は「予定どおりに実施できなかった」が92.5%となっている。令和3年度には「予定どおりに実施できた」が増えたものの、82.5%は「予定どおりに実施できなかった」としている。



(2) 予定どおりに実施できなかった実習の代替方法

予定どおりにできなかった実習をどのように代替したかを尋ねると、令和2年度も3年度も「時期の変更」がそれぞれ78.4%、78.8%と最も多かった。「希望先と異なる実習先へ変更」が令和3年度も78.8%でみられる。

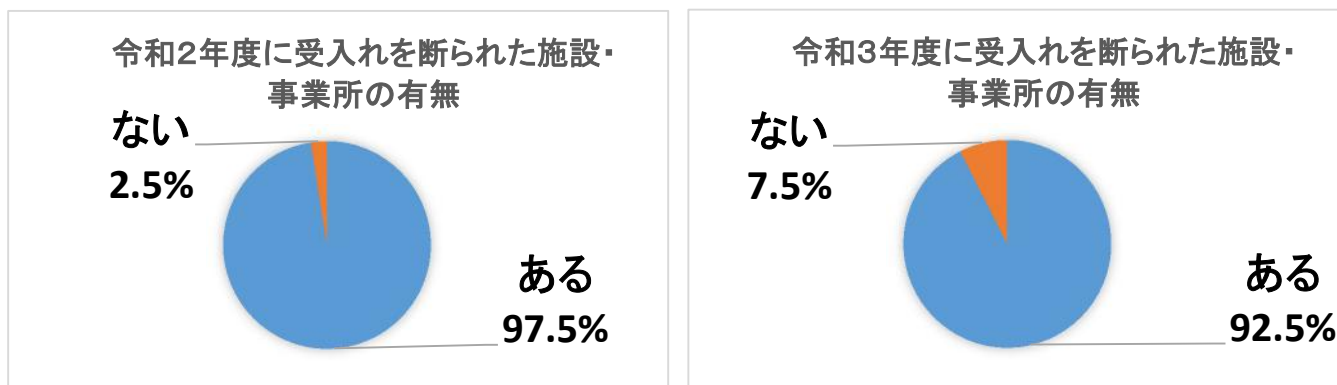
令和2年度には「実習の全てを学内演習で代替」が37.8%でみられ、「実習の一部を学内演習で代替」は、令和2年度・3年度ともそれぞれ45.9%、45.5%でみられた。

表 予定どおりに実施できなかった実習の代替方法

		令和2年度	令和3年度
1	時期の変更	78.4%	78.8%
2	希望先と異なる実習先へ変更	64.9%	78.8%
3	実習の一部を学内演習で代替	45.9%	45.5%
4	実習の全てを学内演習で代替	37.8%	18.2%

(3) 受入れを断られた施設・事業所の有無

実習受け入れを断られた施設・事業所の有無は令和2年度には97.5%、令和3年度には92.5%みられた。



(4) 実習できなかった施設・事業所のある施設種別

実習担当教員に「コロナ禍以前の通常時に行っている実習先施設・事業所」と「令和2年度、3年度のそれぞれに実習ができなかった施設・事業所のある施設種別」を尋ねた。傾向として、コロナ禍には入所系の施設において実習が難しかった状況をうかがえる。

表 実習できなかった施設・事業所のある施設種別

	令和2年度	令和3年度
1 高齢者福祉施設（入所）	78.9%	78.9%
2 高齢者福祉施設（通所）	47.1%	52.9%
3 高齢者福祉事業所（訪問）	50.0%	20.0%
4 高齢者福祉事業所（相談）	33.3%	25.0%
5 障害者福祉施設（入所）	79.4%	67.6%
6 障害者福祉施設（通所）	58.1%	71.0%
7 障害者福祉事業所（訪問）	33.3%	44.4%
8 障害者福祉事業所（相談）	11.1%	0.0%
9 障害児福祉施設（入所）	70.8%	54.2%
10 障害児福祉施設（通所）	59.3%	51.9%
11 障害児福祉事業所（訪問）	33.3%	16.7%
12 障害児福祉事業所（相談）	14.3%	0.0%
13 保育所	100.0%	94.7%
14 母子生活支援施設	57.7%	53.8%
15 児童養護施設	87.1%	74.2%
16 乳児院	80.0%	80.0%
17 婦人保護施設	12.5%	25.0%
18 生活保護施設	50.0%	37.5%
19 病院	50.0%	58.3%
20 社会福祉協議会	50.0%	50.0%
21 福祉事務所	14.3%	28.6%
22 児童相談所	40.0%	40.0%

※%は施設種別ごとに当該年度、予定していた実習ができなかった施設のある養成校の数／施設種別ごとにコロナ以前の通常時に実習を行っていた施設のある養成校の数

(5) 実習に行けるようにするために取り組んでいる工夫

実習担当教員に「養成校として取り組んでいる工夫」を尋ねたところ、「実習前の一定期間、体調管理を記録させている」が100.0%で、「実習前の一定期間、行動制限をかけている」が89.7%となっており、実習に送り出す側も感染予防対策に取り組んでいることがうかがえた。「一定期間」については、上記のいずれも「2週間」が多かった。行動制限について「1か月前、2週間前、1週間前」と段階的に強化しているとの回答もあった。「行動制限」の具体的な内容では、通学以外は外出しない、アルバイト等の禁止などがあった。

表 実習に行けるようにするための工夫

		令和3年度
1	実習前の一定期間、体調管理を記録している	100.0%
2	実習前の一定期間、行動制限をかけている	89.7%
3	利用者との接触をなくすなど、プログラムを変更	17.9%

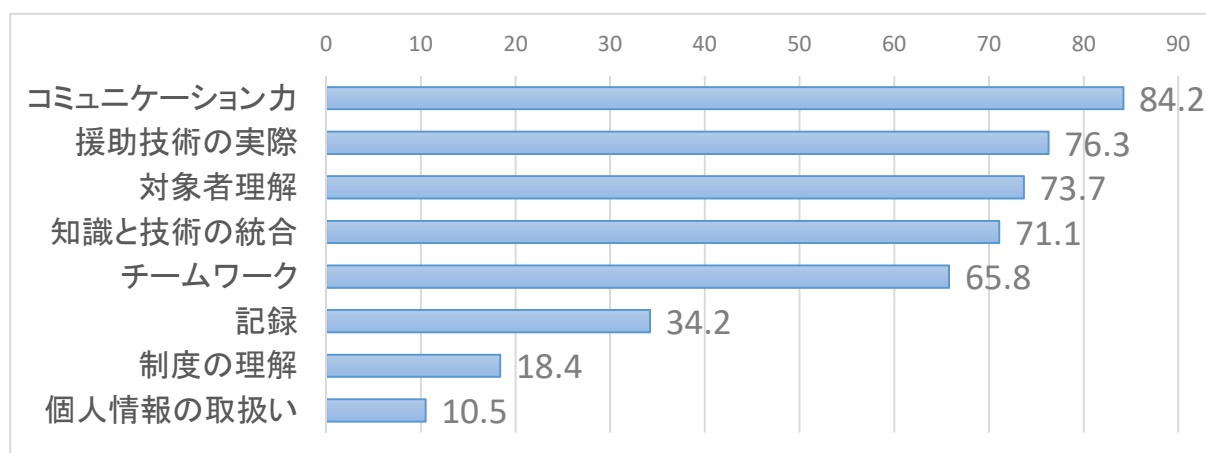
2 実習機会の不足による影響

(1) スキルの獲得に与える影響

実習担当教員に「実習機会の不足は、どのようなスキルの獲得に影響が出ているか」を尋ねたところ、半数以上の教員が挙げたのは5つのスキル(コミュニケーション力、援助技術の実際、対象者理解、知識と技術の統合、チームワーク)であった。

具体的には、「利用者の実態に対する理解が乏しい」「オンラインで実習指導を行ったため、コミュニケーション力を身に着ける機会が少なかった」「個別対応に関わる臨床経験と理解の不足」「障害に対する理解、認識が心配される」「職員とのコミュニケーションが心配」「仕事のあり方に対する理解が心配される」「理解はしていても行動化できない」「実習を通じた自己覚知が不十分」といった指摘が挙げられている。

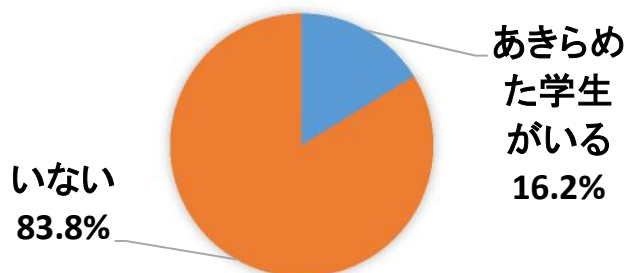
図 実習機会の不足が、スキルの獲得に与える影響



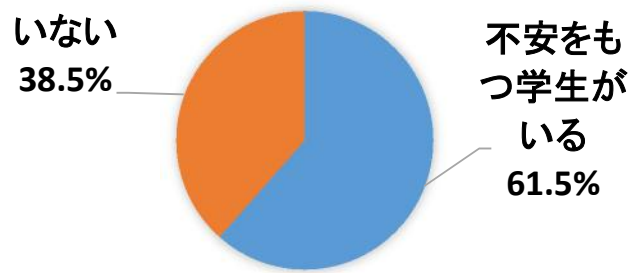
(2) 就職活動への影響

実習担当教員に「担当する学生には、実習機会の不足は、福祉職場への就職に影響があったか」を尋ねたところ、「あきらめた学生がいる」は16.2%の実習担当教員が回答している。

実習機会の不足のため、福祉職場への就職をあきらめた学生の有無



福祉職場への就職を予定しつつも不安をもつ学生の有無



(3) 実習機会の不足を補うための取組み

実習担当教員に「福祉職場への就職に向けて、実習機会の不足を補うために、学校ではどのような取組みを行っているか」を自由記述で尋ねたところ、以下のような取組みがみられた。

表 実習機会の不足を行うための学校での取組み

- オンラインの代替授業では、実習先へのインタビュー動画を通して現場のリアルに近づけるよう工夫した。また、相当な分量のレポートを課すことで、思考力や文章力の向上に努めた。
- ゲストスピーカーを招聘した。
- 個別の就職指導の機会を増やしている。
- 代替実習で実習目標を達成するためのプログラムを作成した。動画作成、シミュレーション演習、実習施設指導者の講義と双方向のやりとり、オンラインでの介護を要する人とのコミュニケーション、オンラインでの実技演習やアクティビティなどのプログラムを実施した。
- 社会福祉士、精神保健福祉士養成の学科とも連携して福祉現場の方を招いて講演会を実施した。
- 卒業生や現場職員による講話、オンラインでの集中講義等を実施した。
- ボランティア活動への参加。
- インターンシップやボランティアへの誘導。
- 何ができていないかを授業や補講を通してきちんと伝えている。
- グループワークを多用している。
- 現場経験のある教員の授業やDVDを活用したロールプレイ、ディスカッションを増やしている。
- 学内での実習代替は困難なため、できる限り実習先を確保している。

(4) 実習機会の不足が就職後に与える影響

実習担当教員に「実習機会の不足は、福祉職場へ就職した後にどのような影響を与えそうか」を自由記述で尋ねたところ、以下のように、現場に対するイメージと実際とのギャップをはじめ、消極的になることや早期離職を危惧する声もみられた。

表 実習機会の不足が就職後に与える影響

- 実際に体験せず、想いだけで就職すると、現実との乖離に悩むことがあると思う。
- 制度と実際の接続が不十分で技術の不足、記録の書き方など多様な影響が想定される。
- 経験していないことによる現場のイメージと実際のギャップが生まれ、早期離職が増える可能性がある。
- 福祉職場に対する動機づけが不十分だと、離職する可能性が高まると思われる。
- 現場の雰囲気や具体的な業務を十分に理解できていないおそれがある。
- 臨機応変な対応、保護者対応におけるスキルが不足。
- 対面でのコミュニケーション能力の低下が危惧される。
- 通常以上に、コミュニケーションをとる力が不足していると言われる可能性がある。
- 想像力の弱さにより丁寧な指導が必要になる。
- 多職種連携や地域でのネットワーキング等を体験できないため、ソーシャルワークの視野を広くもつことができない懸念がある。
- 支援対象者の内面に触れようとする意欲が持てないまま就職する可能性を感じる。
- 思い描いたものと現場とのギャップを感じる。
- もっと学校で指導してから就職させてほしいと言われた。
- 自ら行動することへの不安から、消極的になる可能性がある。

(5) 福祉職場への期待

実習担当教員に「実習機会が不足する中で、福祉職場に望むこと」を尋ねたところ、実習機会の確保への協力や現場がイメージできる取組みへの協力などが挙げられるとともに、入職前の現場見学、就職後の研修や相談ができる体制を望む声がみられた。

表 実習機会の不足が就職後に与える影響

- できるだけ短期間など可能な範囲でも実習を受けていただきたい。
- 就職後の研修機会を増やしてほしい。
- 現場のイメージがもてるよう、訪問やオンラインでの見学の機会がほしい。
- 例えば、Youtube で職場の様子がわかる動画を配信してほしい、実習で利用者に触れることができなくなったが、現場に入れるだけでも多くの学びを受けて帰ってくる。
- 就職してから初めての経験の中、厳しく手厚く育てていただきたい。
- 学校への講話や授業実施に協力いただきたい。
- 入職前に現場を見る機会、内定後のアルバイト機会があると実践力につながる。
- 若者には感染させるリスクがある、ワクチンを打ってないなら来るなといった心ない言葉を学生が実習先から受けた。人材を育てる視点で学生に接してほしい。

調査Ⅱ

コロナ禍における実習機会減少の影響に関する調査

<学生対象>

I 実施のあらまし

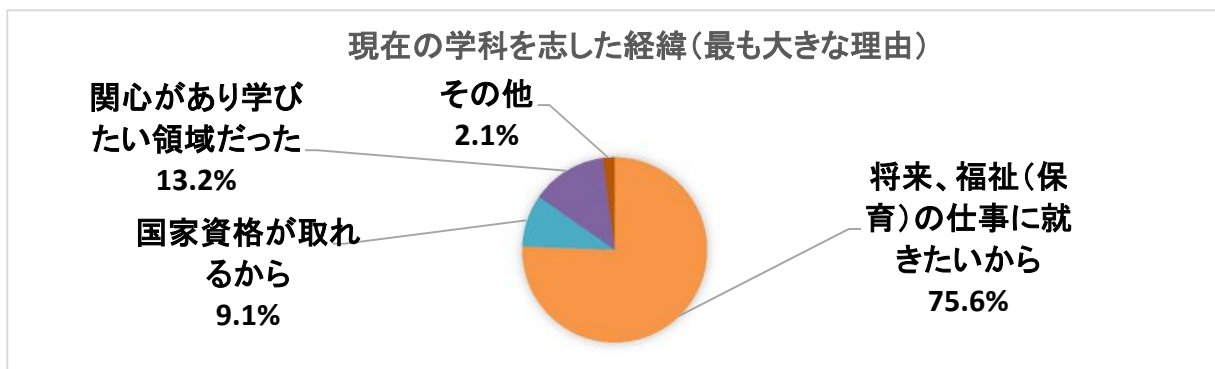
- 1 調査対象 東京都内に所在する大学等の養成機関※における令和2～3年度に福祉（保育）実習を行った学生
※社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士の資格取得等のできる養成機関
- 2 実施時期 令和4年1月27日～3月10日
- 3 実施方法 Google フォームによる回答
- 4 回答結果 340名

II 調査結果

1 福祉に関心をもったきっかけ

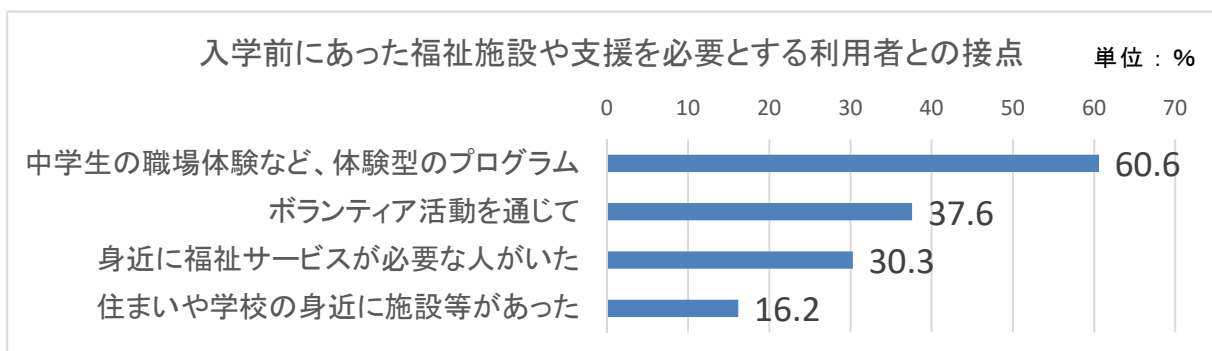
(1) 現在の学科を選んだ経緯

養成校の学生に「現在、所属している学科を志した理由の中で最も大きなもの」を尋ねたところ、「将来、福祉（保育）の仕事に就きたいから」が最も多くみられた。



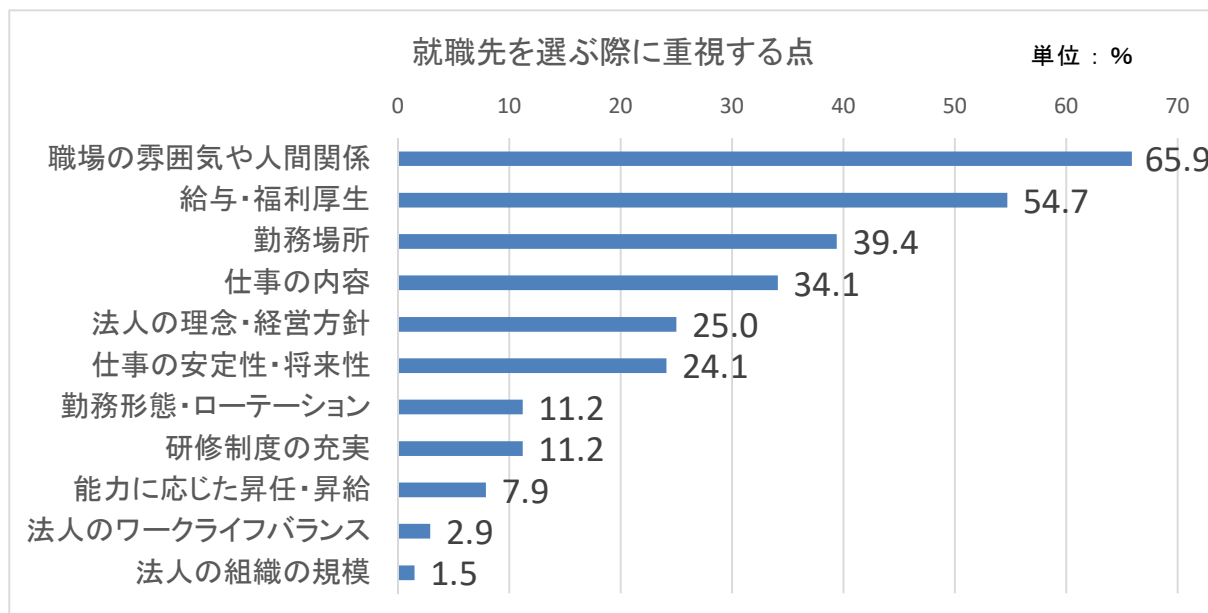
(2) 入学前にあった福祉施設や支援を必要とする利用者との接点

養成校の学生に「入学前に福祉施設や支援を必要とする利用者等との接点があったか」を尋ねたところ、中学生の時の職場体験やボランティア活動のような体験の機会が上位にある。こうした機会が減少することは、次世代にとって福祉に関心をもつきっかけの減少につながることで危惧される。



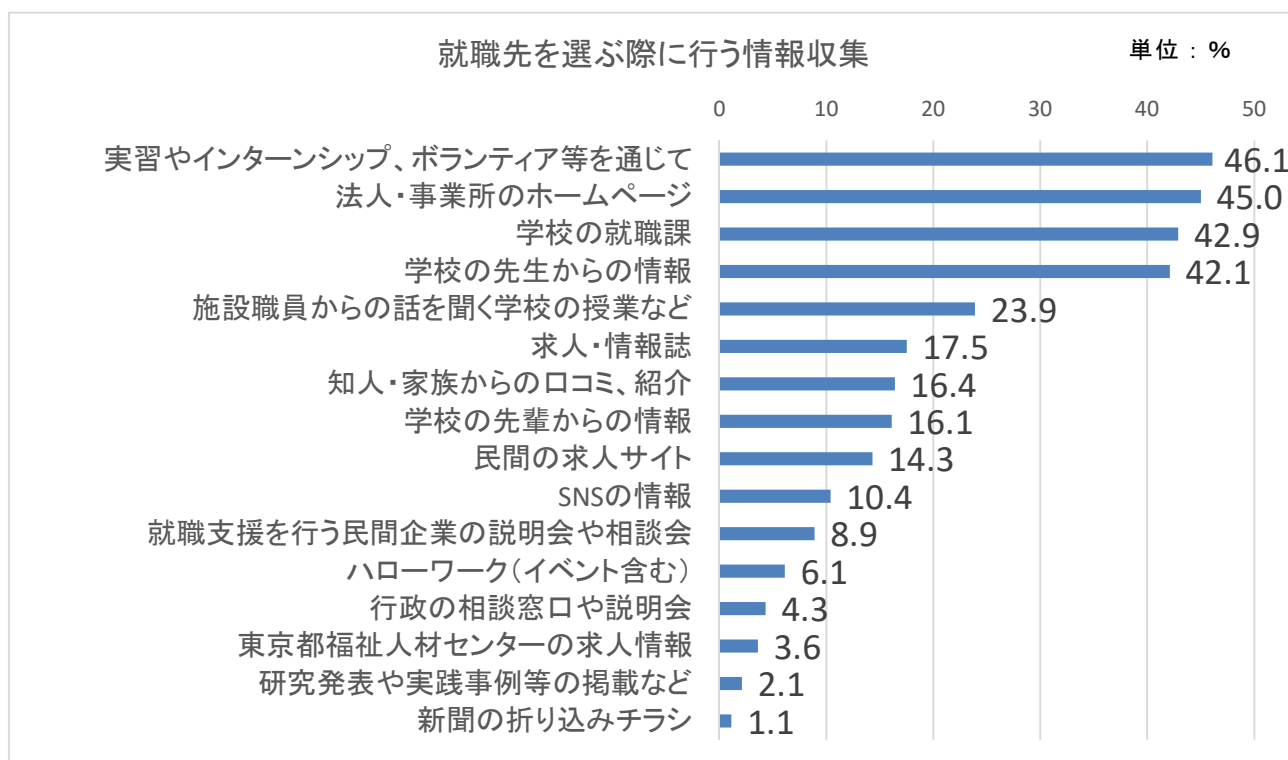
(3) 就職先を選ぶ際に重視する点（上位3つまで）

養成校の学生に「就職先を選ぶ際に重視する点」を尋ねたところ、「給与・福利厚生」「勤務場所」よりも上位に「職場の雰囲気や人間関係」が挙げられている。これは、実習や見学の見学がないとわからない点と言える。



(4) 就職先を選ぶ際に行う情報収集

養成校の学生に「就職先を選ぶ際に行う情報収集」を尋ねたところ、最も多いのが「実習やインターンシップ、ボランティア等を通じて」となっている。相談会等のイベントはコロナ禍において下位となっている。



2 実習機会減少の影響

(1) コロナによる実習の影響

養成校の学生に「コロナによる実習の影響」の有無を尋ねたところ、半数を超える学生が「影響があった」と回答し、その内容には「時期の変更」が74.6%と最も多い。また、「学内演習で代替」も全部または一部を併せて28.4%で見られる。

コロナの実習への影響



表 予定どおりにできなかった実習の代替

1	時期の変更	74.6%
2	希望先と異なる実習先へ変更	22.5%
3	実習の一部を学内演習で代替	16.6%
4	実習の全てを学内演習で代替	11.8%

(2) 実習が予定どおりに行われなかったことによる影響

養成校の学生に「実習が予定どおりに行われなかったことによる影響」を尋ねたところ、半数の学生が福祉分野の就職を考えつつも「福祉分野の中での就職先の選択に影響があった」と回答している。一方で、福祉分野を選択するかどうかへの影響は1割に止まっている。

また、自由記述では、就職先を決める時期が遅くなることへの影響や就職後への不安が出ている。

実習が予定どおりに行われなかったことによる影響

単位：%

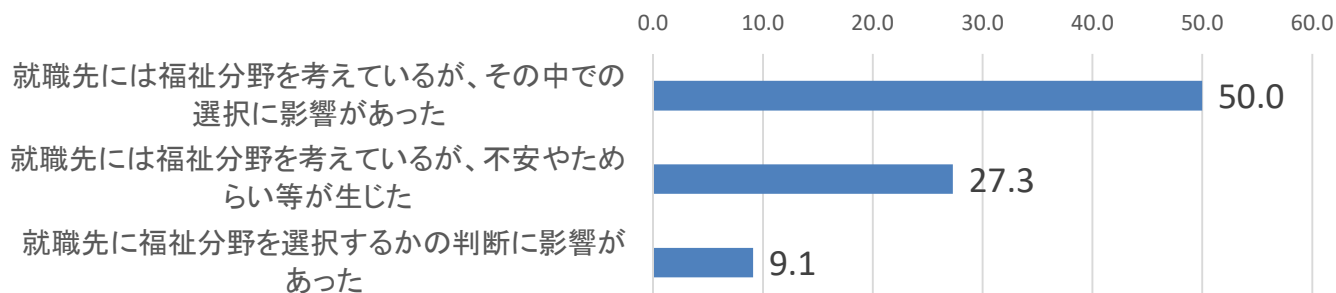


表 実習が予定どおりに行われなかったことによる影響や不安

- 選考の日程も最終締め切りが多く本当に苦労した。
- 就職先を考えた時期が遅くなった。
- 就職先として志望していた分野・法人で本当に良いのか、改めて考えることになった。
- 老人保健施設での実習が中止になり、特養にしか実習に行けず、選択肢から外れた。
- 全ての実習がオンラインとなり、広く浅く知る形になった。それぞれの分野の福祉について深く知ることができなかった。
- 資格を活かすとはいえ、不安が大きく、方向性を決めかねている。
- 実習日誌の書き方や経験に差が出てしまうことへの不安。
- 求められるスキルに対応できるかが不安。

3 実習の代替プログラムに対する評価

(1) 実習の代替プログラムで今後もあるとよいと思われるプログラム

養成校の学生に「実習の代替プログラムで印象に残っているもの、今後もあるとよいプログラム」を自由記述で尋ねたところ、広くさまざまな施設の話聞く機会が得られることやオンラインを活用するうえでも、双方向性のあるプログラムが望まれていることがうかがえる。

表 実習の代替プログラムで今後もあるとよいと思われるプログラム

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">○職員の方のお話○Zoom で動画を見て日誌を書く○現場の方が来校し、話をしてくれたこと○実習に行く予定だった施設の職員のお話を Zoom で聞く○動画を視聴し、時系列を書く。○事例に対して自分が考えた支援方法を実際に施設の職員に見ていただき、コメントをいただいた。自分が考えた支援で良い面・改善点などをコメントいただき、自分の想像だけでなく、実際の利用者の状況をふまえた支援を学ぶことができた。○家族介護者の懇談会で想いを伝えあい相談できる者同士がつながる場を地域包括支援センターとして提供している役割の重大さや生きにくさを学べた○代替実習で様々な施設について具体的に聞くことができた。 |
|---|